

<内閣府>外国人創業活動促進事業 「スタートアップビザ」実績及び支援状況（2024年5月末時点）



実施機関	URL	開始年度	担当団体	対象分野	確認証明書発行実績	経営・管理ビザ更新件数	申請支援（英語）	申請書類&面接	英語対応	ビザ交付後のビジネス支援（英語）	ビザ交付後の暮らし支援（英語）	留意事項（経産省事業も利用している地域）
東京都	<a href="https://www.investtokyo.metro.tokyo.lg.jp/ooursupports/hdc-tokyo/fhr.html">https://www.investtokyo.metro.tokyo.lg.jp/ooursupports/hdc-tokyo/fhr.html</a>	2015	ビジネスコンシェルジュ東京	規定なし	342(令和5年度実績)	177(令和5年度累計)	○	△ (面接は英語対応可能)	○	○	○	N/A
福岡市	<a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/katal/g-startup/business/startupvisa.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/katal/g-startup/business/startupvisa.html</a>	2015	福岡市 & Global Business Center	・知識創造型産業（フィンテック、半導体関連、ソフトウェア開発、コンタクトセンター、ボット関連 等）・健康・医療・福祉関連産業（新薬・ベンチマーク、医療技術開発、再生医療・福祉用機器開発 等） ・環境・エネルギー関連産業（グリーンテック、クリーンエネルギー開発、次世代電池技術、地球温暖化システム等） ・物流関連業（クローバー&GTMサービス、3PLサービス、国際貿易、ドローン物流開発 等） ・貿易関連業（市内外商品の海外販路開拓に資する事業、博多港・福岡空港の機能を活用する事業等） ※貿易関連業については、新規性がある事業や市内事業者の成長に大きく寄与する事業である必要があります。	94	60	○	△ (面接は英語対応可能)	○	○	○	内閣府の制度を主に案内している。（海外スタートアップの専用窓口を設け、6ヶ月以内に法人の設立が可能であるため。）
愛知県	<a href="https://www.pref.aichi.jp/osho/kaiikujisayou.html">https://www.pref.aichi.jp/osho/kaiikujisayou.html</a>	2017	愛知県	規定なし	63	41	△	△ (面接は英語対応可能)	○	○	○	内閣府の制度を案内している。（愛知県では対象分野の規定がないため。）
北九州市	<a href="https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/326_00029.html">https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/326_00029.html</a>	2018	北九州市	・北九州市まち・ひと・しごと創生競合戦略に定めると ころの北九州市新成長戦略の推進に資する事業 「前号に掲げるもののほか、本市における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の振興性の向上を図ることに資するものとして、市长が特に認めたもの	10	4	○	○ (面接は通訳による英語対応可能/無料)	○	○	○	N/A
仙台市	<a href="https://www.city.sendai.jp/start-up/aizono/jiyoshosa/kaiii/jiyoshosa/jgh/startupvisa.html">https://www.city.sendai.jp/start-up/aizono/jiyoshosa/kaiii/jiyoshosa/jgh/startupvisa.html</a>	2016	仙台市	・知識創造型産業（例：半導体製造、ソフトウェアの開発、コンサルティング、ロボット開発 等） ・健康・医療・福祉・教育関連産業（例：医療ベンチマーク、医療技術開発、再生医療・福祉用機器開発、医学教育関連事業 等） ・環境・エネルギー・防災関連産業（例：クリーンエネルギー開発、次世代電池技術、防災に関連した製品・サービスの開発 等） ・貿易・観光関連産業（例：市内外商品の海外販路開拓に資する事業、外国人観光客の誘致に関する事業 等）	7	N/A	△	△ (面接は通訳同席可能)	△	△	△	各申請者でどちらに申請するかは判断してもらう。
京都府	<a href="https://www.kyoto-gov.jp/startupvisa/">https://www.kyoto-gov.jp/startupvisa/</a>	2021	ジェトロ	京都府域の産業の国際競争力の強化策の拡大・地域経済への循環及び国際的な経済活動拠点としての発展に資する事業 (ものづくり、AI・IoT・情報通信、環境・エネルギー、ライフサイエンス・ウェーネス、ソーシャルビジネス、文化・アート・コンテンツ、農林水産・京の食文化、観光 等)	6	3	○	○	○	○	○	内閣府の制度は6ヶ月、経済産業省の制度だと1年 ビザが交付されるため、「経営・管理」ビザへの移行に時間がかかる場合、経済産業省の制度を案内している。
広島県	<a href="https://www.pref.hiroshima.lg.jp/sire/innovation/gakosukimisungo.html">https://www.pref.hiroshima.lg.jp/sire/innovation/gakosukimisungo.html</a>	2016	広島県＆ひろしま創業サポートセンター	広島県内で新たに事業を始める外国人の方	3	3	△	△ (面接は通訳同席可能)	△	△	△	N/A
今治市	<a href="https://www.city.imabari.ehime.jp/sangyou/sogiyosien/gakoku.html">https://www.city.imabari.ehime.jp/sangyou/sogiyosien/gakoku.html</a>	2016	今治市	今治市内で新たに事業を始める外国人の方 ※現在既に他の在留資格で日本に在留されている外国人の方は、原則として利用できません。	3	3	△	△ (面接は通訳同席可能)	△	△	△	N/A
新潟市	<a href="https://www.city.niigata.lg.jp/hanasese/bokeki/gakoku/gakoku/kaishakukoushiseiyou.html">https://www.city.niigata.lg.jp/hanasese/bokeki/gakoku/gakoku/kaishakukoushiseiyou.html</a>	2015	新潟市 & IPC	新潟市内で新たに事業を始める外国人の方	3	1	△	△	△	△	△	N/A
加賀市	<a href="https://www.city.kaga Ishikawa.jp/sosiki/innovation/chikidigital/12/12111.html">https://www.city.kaga Ishikawa.jp/sosiki/innovation/chikidigital/12/12111.html</a>	2023	加賀市	・スマートシティ 加賀湧湯の推進に資する事業 「前号に掲げるもののほか、本市における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の振興性の向上を図ることに資するものとして、市长が特に認めたもの	0	0	△	△	△	△	△	N/A
兵庫県	<a href="https://www.pref.hyogo.lg.jp/visitorservice.html">https://www.pref.hyogo.lg.jp/visitorservice.html</a>	2023	ジェトロ	兵庫県内の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成への貢献が期待され、次いざれかに該当する事業 ・下記の産業で、高度技術を活用した事業 IT、ロボット、健康医療・福祉、環境・物流、水素等エネルギー（蓄電池含む）、航空（ドローン、空気ふくらみ含む） ・既存産業の高付加価値化やイノベーションを誘発する事業 ・中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展に資する事業（AI, IoT, ロボット）	0	0	○	○	○	○	○	神戸市内に拠点を置く場合は経済産業省の制度を案内している。
つくば市		2023	つくば市		0	0	○	○	○	○	○	N/A
大阪府/大阪市	無し	2023	大阪イノベーションハブ	・成長のめぐり分野 ・第4次産業革命関連分野 ・グリーン・エネルギー分野 ・ヘルスケア・ライフサイエンス分野 ・観光・スポーツ・文化・まちづくり分野 ・上記のほか、市長が必要と認めた分野	0	0	○	△ (通訳の同席可能)	△	△	△	経産省制度を主に案内している。
成田市	<a href="https://www.city.narita.chiba.jp/zhisei/gaage003600_00004.html">https://www.city.narita.chiba.jp/zhisei/gaage003600_00004.html</a>	2023	成田市	成田市内で新たに事業を始める外国人の方	0	0	○	○	○	△	△	N/A

各項目の定義について
URL 各支援機関の「スタートアップビザ」に関する参照ウェブサイト
対象分野 各支援機関が対象とする分野を掲載
担当団体 実際にお取扱い窓口となり支援を行う団体を掲載
確認証明書発行件数 2024年5月末時点での発行された件数を掲載（審査中のものも要すれば記載）
「経営・管理」ビザの更新件数 2024年5月末時点での「スタートアップビザ」で得た在留資格「経営・管理」を更新した件数を掲載（審査中のものも要すれば記載）
申請支援（英語） 申請書類、特に事業計画の作成にあたって担当者や専門家（中小企業診断士や行政書士）からのアドバイスについて英語での提供可否（日本語での提供の場合△と記載）
ビザ交付後の暮らし支援（英語） スタートアップビザ取得後に「経営・管理」ビザへの移行のために担当者や支援機関より銀行口座の開設や不動産の紹介等の支援提供可否（日本語での提供の場合△と記載）
申請書類&面接・英語対応 英語での申込書類及び面接での英語対応の可否
ビザ交付後のビジネス支援（英語） 「スタートアップビザ」取得後に「経営・管理」ビザへの移行のために担当者や専門家（中小企業診断士や行政書士）から英語での支援提供可否（日本語での提供の場合△と記載）